震災伝承におけるこれまでの検討結果



1) 震災後の現状

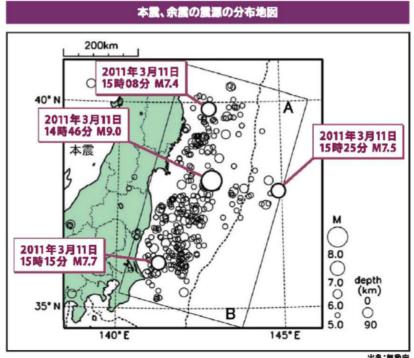
東日本大震災は、東北太平洋沿岸域を震源とする M9.0の巨大地震によって引き起こされた大災害であり、 約500kmに及ぶ広大な範囲に甚大な被害をもたらし、多 くの尊い命が犠牲となった。

この悲劇を繰り返さないために、この大災害の実情と教 訓を末永く後世に引き継ぎ、災害に強い社会を実現して いくことが重要である。

今回の地震は千年に一度と言われる巨大地震であり、 末永く後世に伝え引き継ぐためには、地域と連携した、こ れまでに無い新たな震災伝承の仕組みが必要である。 加えて、地域の人口減少が進行しつつある中で、公共 の限界を考慮しながら、長期的な視点に立った防災力を 強化する仕組みとする必要がある。

折しも、既に発災から7年が経ち、震災の記憶・記録の 風化が危惧される中にあって、効果的・効率的に東日本 大震災の実情と教訓を継承(震災伝承)する仕組みを構 築することは、世界的にも多発している大規模災害を踏 まえると、日本のみならず遍く万国における喫緊の課題 である。

世界の巨大地震ランキング		
	年代 発生場所	マグニチュード
1	1960年 チリ地震	M9.5
2	1964年 アラスカ地震	M9.2
3	2004年 スマトラ地震	M9.1
4	1952年 カムチャッカ地震	M9.0
4	2011年 東日本大地震	M9.0



出典:気象庁

2)震災伝承に取り組む上での課題と対応方針

課題

- ① 数百年に一度の規模の災害に備えるためには、インフラ整備では限界があり、個人や民間による取組が必要 (国民全体の防災意識の向上が必要)
- ② 行政の取組だけでは、人的資源に限界があり、地域や民間とも協力が必要
- ③ 長期的かつ普遍的な防災教育のためには、震災遺構等の伝承施設を活用することが重要 (視覚、聴覚、触覚等の五感で震災の実情や教訓を体感)
- ④ 大規模災害の被災エリアは広大であり、個々による取組ではその実情を総体として表現することが困難であり、被災エリアが連携し、総体として表せる一体な取組が必要
- ⑤ 東日本大震災の被災地は、人口減少が著しい地域であり、震災伝承には地域の活性化に繋げる視点も必要
- ⑥ 国土の守り手である関係機関が震災時に果たした役割を継承し、担い手の確保の取組も必要

対応 方針

- 1. 東日本大震災の実情と教訓を末永く後世に伝承を図るためには、産・学・官を含めて東北全体が連携し、 一体となって取り組む。
- 2. 震災伝承をネットワーク化し、活用することにより、効果的・効率的な防災力の強化につなげる。
- 3. その伝承活動を支える仕組みづくりとあわせて地域活性化に資する取組を行う。

3分野の取組:震災伝承のネットワーク化、地域の防災力の強化、地域活性化

3) 震災伝承を支える連携の必要性 (震災伝承ネットワークの意義と価値化)

■震災伝承ネットワークの意義

東日本大震災は被災4県を越える500kmの海岸に広範な被害をもたらし、沿岸各地の海岸線や地形によって、津波襲来や被害の様相は大きく異なる。

そのため、これまでの個々の取り組みでは東日本大震 災の実情や教訓を総体として伝承することは困難で有り、 被災地の復興道路の整備と合わせ、被災4県を中心とし た被災地の取り組みをネットワークすることにより、被災 の実情が総体として明らかになり、より明確に効果的・効 率的な震災伝承が可能となる。

震災伝承のみならず、各地の震災遺構等の伝承施設、あるいは復興の取り組み等を個々の地域の話で完結することなく、"点から線へ"、"線から面へ"と連携し、可視化していくことで、東日本大震災の実情や教訓を総合的・俯瞰的に学べる環境が形成されることになる。

激甚化する災害が多発する中で、歴史的にも防災・減 災といった取り組みが培われてきた日本において、被災 4県がメッセージを発信することによって、災害を克服す る知恵を伝承し、地域の防災力の強化や防災意識の向 上のためにも、震災伝承のネットワーク化は緊急的かつ 重要な取り組みで有り、被災地の交流促進や地域創生 にも寄与すると考えられる。



4) 震災伝承ネットワークにより訴求するメッセージ

■訴求したいメッセージ

東日本大震災における対応は、未曽有の災害に対して総力戦で立ち向かった東北の防災の歴史でもあります。命がけの救助活動や 自主的な避難により大勢の命が救われた事実、あるいは発災直後における東北地整や自治体の迅速な対応や指揮、道路等の啓開 作業や復旧活動に主体的に従事した地元事業者等、ここには後世に伝承すべき様々なファクトが存在しています。

震災伝承ネットワークの形成の狙いは、こうしたコンテンツを可視化することで「新たな備え」に対する意識を風化させないことにあり、「想定外」という言葉が頻繁に使われる今日を鑑みれば、最適な教材になり、また、新たな防災意識の在り方を再考する契機となります。 災害大国に住む我が国の宿命や過去先人たちが取り組んできた防災の歴史をも視野に入れ、東北は勿論、国内外に対し、防災意識の世界観を拡げる取組を主たる活動の根幹に据えたいと考えます。

【知見・体験・教訓】

- ●市民の自主避難や消防団の活躍
- ●官・自治体の対応(リエゾン・自衛隊等)
- ●民間事業者の主体的な協力 等

【客観的事実】

- ●自然災害リスクは世界トップクラス
- ●備えにより助かった命(避難訓練等)
- ●各地に克服の歴史があったこと 等

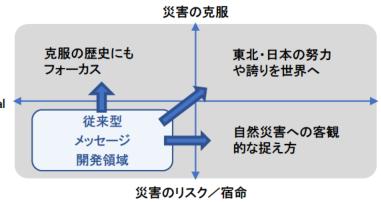
震災伝承のネットワーク化を通じて防災の世界観を拡げる (伝承ロードのメッセージ)

■訴求のポイント

- ●自分たちのまちの歴史を正しく理解する
- ●未来の防災都市の姿を可視化する

(地元的·体験的視点)Local

- ●現地で起きた悲惨な状況を正しく伝える
- ●土地の記憶を被災者のために残す



- ハード&ソフトの重要性を理解させる
- ●日本の体験が世界に役立つ工夫をする

Global(世界的·組織的視点)

- ●災害大国の実態や現状を正しく伝える
- ●生き延びた事実等もしっかりと伝える

防災意識の世界観を拡げることが、防災力の強化に貢献できる。

5)分野毎の取組の方向性 ~震災伝承ネットワーク化の活用~

1. 震災伝承ネットワークの運営 ・伝承ロード形成

#1 震災伝承施設等の公募・分類・管理

● 各地に整備される震災伝承施設等を対象に幅広く公募をかけて て 分類・管理・DB化を行うとともに、各種広報活動を推進する。

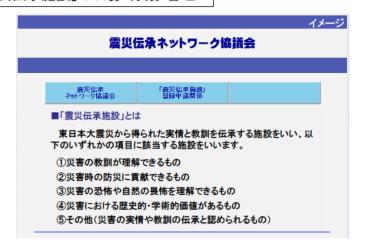
#2 伝承ロードの形成

● 東北エリアに伝承ロードを形成し、新たな人の流れを育む環境 づくりを強化する(マップ、サイン等の設置や語り部、ボランティ ア等の派遣)。

#3 震災伝承施設における連携事業の推進

● 震災伝承施設の活性化のための戦略事業を関係者と連携して 実施を検討、民間や専門家を巻き込んだ各種イベントを検討する。

「震災伝承施設」の公募・分類・管理





2. 防災プログラムの基盤形成と開発

#4 震災遺構や技術等の アーカイブ化

● 石碑や慰霊碑、震災遺構などの伝承 すべき遺産のアーカイブ化を図るとと もに、発災後の啓開や復旧・復興に関 する技術のアーカイブ化を図る。



出典:明治日本の産業革命遺産HP



出典:国土交通省 東北地方整備局HP 震災伝承館

#5 地域の防災力強化のための 教育プログラムの提供 (学校、自治体、企業等向け)

● 伝承ロードを活用し、震災遺構等の伝 承施設を視察や体験学習等を基軸と した青少年のための防災教育プログ ラムを開発し、修学旅行や校外学習 等で利活用を図る。また、国や自治体、 企業等の防災担当者向けの研修や 有事の際のリーダー育成等に関わる プログラムを開発提供する。



出典:東日本大震災・原子カアーカイブ拠点施設



出典:せんだい3.11メモリアル交流館HP

#6官民連携における 復旧活動の可視化

● 発災以降、自身の命も顧みずに救助 や復旧に立ち向かった消防団や建設 業界の取り組みを後世に伝承するとと もに、官民連携の貴重なファクトを可 視化する。





出典:震災津波伝承施設展示等基本計画

5)分野毎の取組の方向性 ~地域活性化の推進~

3. 復興に向けた地方創生・地元支援

#7 地方活性化コンサルティング事業

● 震災伝承施設や各地の地域資源・資 産を活用して交流人口や観光活性に 資するこれからの地域づくりの在り方 についてコンサルティング業務等を推 進する。





(提供:東北地方整備局 東北国営公園事務所)

#8 一般向けツーリズムの ツアー化企画

● 旅行代理店と連携を図り、各地の伝 承施設と地域資産・資源を有機的に 結びつけた一般生活者・観光者向け の防災ツーリズムの在り方を検討し具 現化する。



イメージ

出典:三陸ジオパークHP

#9 国内カンファレンス、 国際会議等の開催

● 東北エリアの復興の姿を国内外に強く 情報発信することに加え、防災関連の 大規模なカンファレンス事業や各種交 流イベントを東北エリア各地で開催す



出典:世界防災フォーラム@仙台2017 実行委員会HP



出典:世界防災フォーラム@仙台2017 実行委員会HP